

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名【新】畜産研究所養豚・養鶏研究部旧施設解体事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 農業研究推進係 電話番号：058-272-1111(内4026)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 86,967 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|--------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|--------|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 要求額 | 86,967 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 86,967 |
| 決定額 | 86,534 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23,200 | 63,334 |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

畜産研究所養豚・養鶏研究部再編整備事業により令和7年度に美濃加茂市から関市に研究施設の集約が完了し、美濃加茂市の旧施設については用途を廃止することとなる。旧施設は、大部分が美濃加茂市から無償借地しており、令和9年度末までに市へ返還予定である。

また、当該施設は水質汚濁防止法において特定施設として届出をしており、廃止の際には土壤汚染対策法に基づき、土壤汚染調査(地歴調査+概況調査)を実施する必要がある。

以上を踏まえ、以下の通り進めていく必要がある。

R7年度：土壤汚染調査(地歴調査)

R8年度：土壤汚染調査(概況調査)および解体撤去の実施設計、試薬等の廃棄

R9年度：解体撤去、年度内に美濃加茂市へ土地返還

(2) 事業内容

- ・解体撤去の実施設計業務
- ・土壤汚染調査業務(概況調査)
- ・試薬等の撤去・処理

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県10/10（概況調査費については、地歴調査の結果をもって美濃加茂市と協議）

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|--------|--------------------------|
| 旅費 | 433 | 現地への出張旅費 |
| 委託料 | 86,534 | 実施設計委託費、土壌汚染調査（概況調査）委託費等 |
| 合計 | 86,967 | |

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。
財源については、県債を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）施策編 3（3）②未来を支える農業・農村づくりの推進（農業経営の安定化、産地の振興）
- ・「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」では4つの基本方針「新たな担い手の確保」、「潜在力をフル活用した生産強化」、「新たな流通ルートの開拓、販路拡大」、「安心できる農畜水産業と農村の環境整備」を定めている。これに基づき研究開発・地域支援を実施する。

(2) 国・他県の状況

- ・各県畜産の試験場、研究所を有しており、家畜の生産管理技術の確立や付加価値の高い畜産物の開発等に取り組んでいる。

(3) 後年度の財政負担

- ・貸借地の返還に向け、施設の解体撤去費が発生する。
- ・土壌汚染調査（概況調査）の結果によっては追加調査や汚染土壌の撤去費等が発生する可能性がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・現存建物は県財産であることから、県が事業主体として妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

畜産研究所養豚養鶏研究部再編整備事業の完了により、用途を廃止する研究施設を解体撤去し、無償貸借していた土地を美濃加茂市へ返還するため、解体撤去費用の算出および土壌汚染調査等を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R) | R6年度 実績 | R7年度 目標 | R8年度 目標 | 終期目標 (R9) | 達成率 |
|-----|--------------|------------|------------|------------|--------------|-----|
| - | | | | | | |

○指標を設定することができない場合の理由

当該事業は施設の解体に係るものであるため、指標設定にはそぐわない。

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|---------------|--|
| 令和 4 年度 | <p style="font-size: small;">指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> |
| 令和 5 年度 | <p style="font-size: small;">指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> |
| 令和 6 年度 | <p style="font-size: small;">指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

概況調査の結果、基準値超過があれば、詳細調査や浄化対策をする必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

畜産研再編整備事業により研究施設の移転が予定どおり完了したため、旧施設の廃止・土地返還に向けて動いていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など